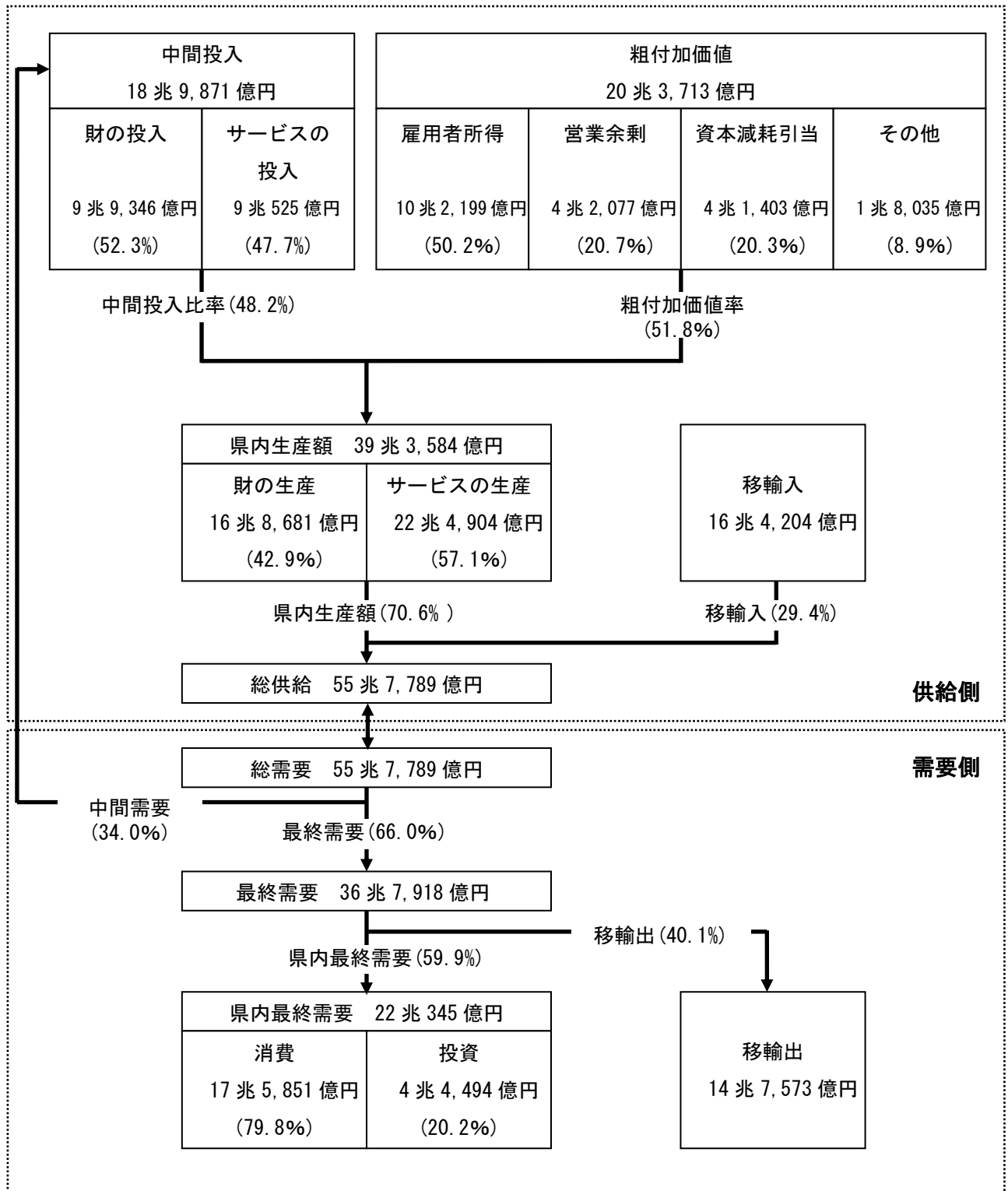


第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ



(注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。()内は構成比を表す。

3 「消費」は、家計外消費支出、家計消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、それ以外とした。

2 県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は39兆3,584億円で、平成12年に比べて1.3%増加した。これを5年間の平均増加率で見ると0.3%の増加となっており、全国の0.3%と同様であった。

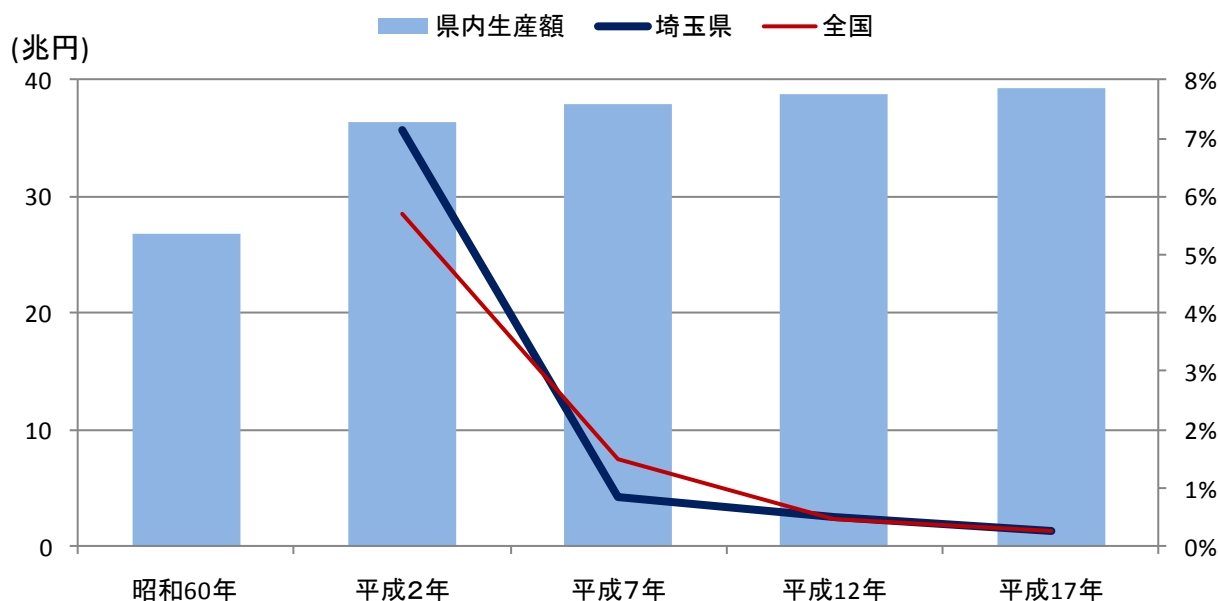
この年平均増加率は、昭和60年から平成2年では、7.1%であったが、その後、全国的に増加率は縮小した。本県でも、平成2年から平成7年では0.9%、平成7年から平成12年では0.5%、そして平成12年から平成17年では0.3%と増加率は徐々に小幅になってきている。

また、平成17年の県内生産額を、同年の全国表における国内生産額と比較すると、県内生産額は国内生産額972兆146億円の4%を占め、平成12年と同様であった。

県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
県内生産額	26,766,962	36,335,801	37,884,427	38,834,525	39,358,447
国内生産額	678,538,173	872,212,205	937,100,631	958,886,460	972,014,632
対全国比	3.9%	4.2%	4.0%	4.0%	4.0%
年平均 伸び率	埼玉県	7.1%	0.9%	0.5%	0.3%
	全国		5.7%	1.5%	0.5%

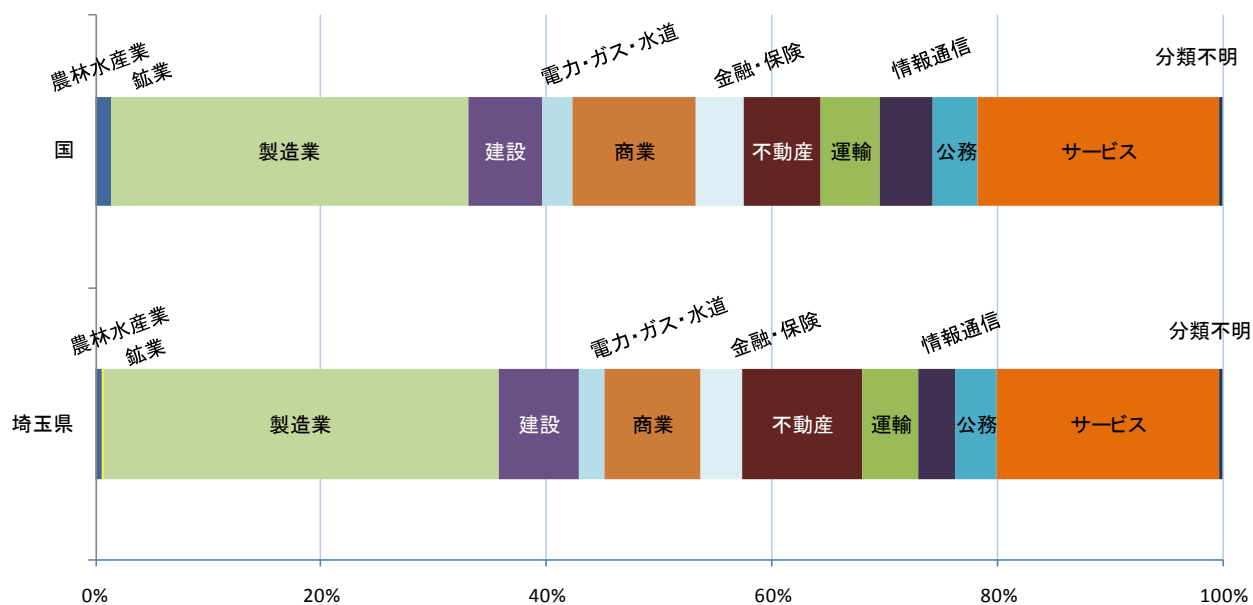


3 県内生産額の産業別構成

平成 17 年の県内生産額の産業別構成を 34 部門で見ると、最も割合が高いのは不動産の 10.6% で、次いで商業の 8.5%、建設の 7.1%などの順となった。

また、特化係数をみると、本県では、その他の製造工業製品（1.84）、精密機械（1.82）、情報・通信機器（1.70）が高く、石油・石炭製品（0.04）、鉄鋼（0.29）、農林水産業（0.45）が低い。

県内生産額の産業別構成（13部門）

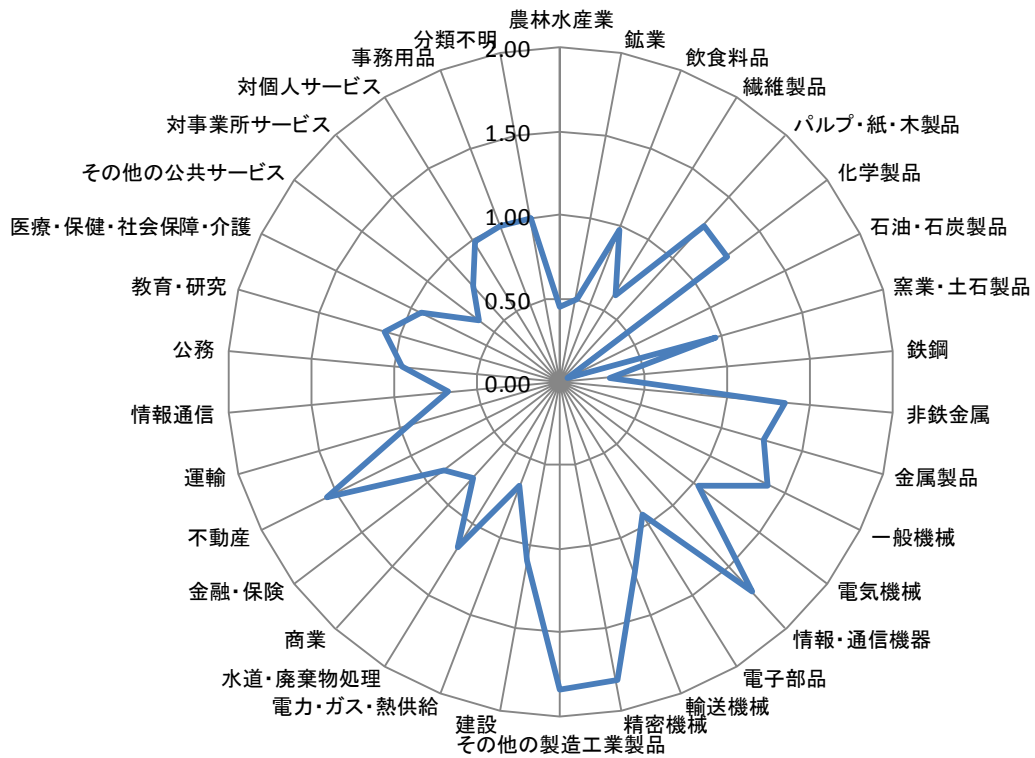
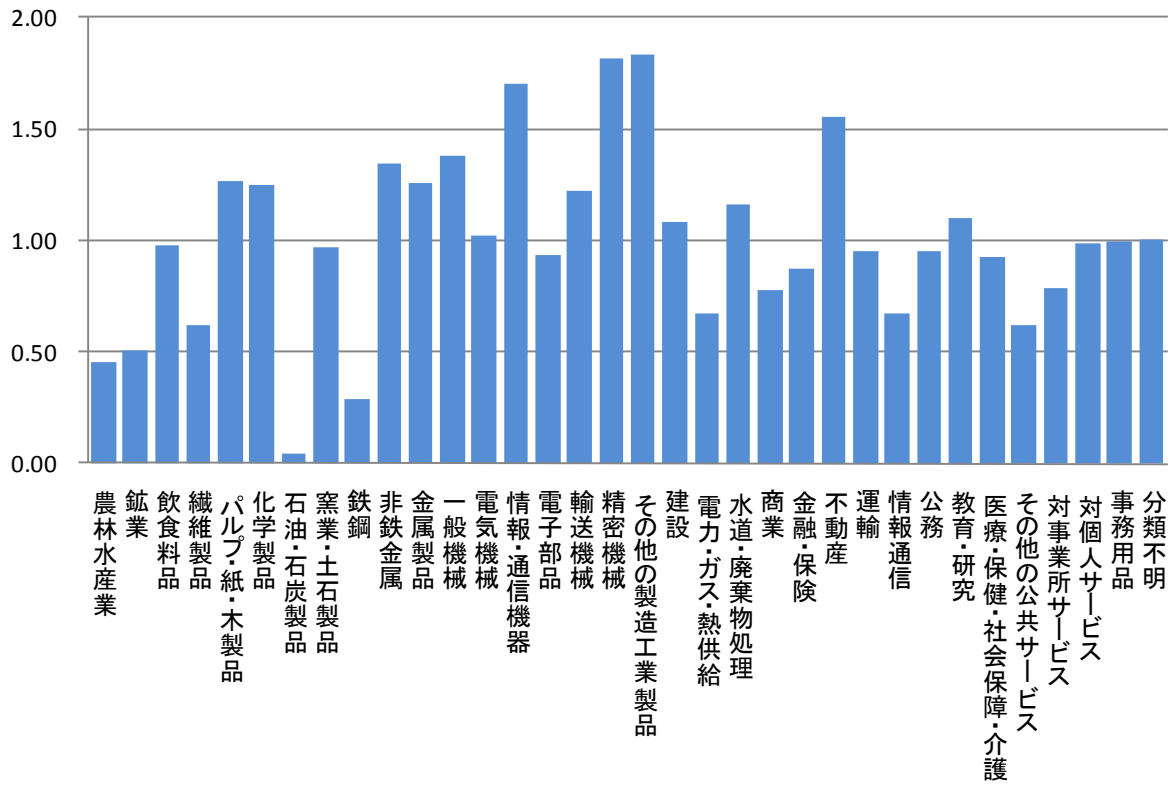


県内生産額と産業別構成比

(単位:百万円、%)

	生産額		構成比			特化 係数
	埼玉県	国	埼玉県	順位	国	
01 農林水産業	240,513	13,154,575	0.6%	28	1.4%	0.45
02 鉱業	20,640	1,008,381	0.1%	34	0.1%	0.51
03 飲食料品	1,425,792	35,889,350	3.6%	14	3.7%	0.98
04 繊維製品	109,082	4,374,791	0.3%	31	0.5%	0.62
05 パルプ・紙・木製品	658,497	12,829,560	1.7%	18	1.3%	1.27
06 化学製品	1,386,815	27,486,950	3.5%	15	2.8%	1.25
07 石油・石炭製品	30,091	16,920,170	0.1%	33	1.7%	0.04
08 窯業・土石製品	279,636	7,155,929	0.7%	26	0.7%	0.97
09 鉄鋼	298,392	25,314,030	0.8%	25	2.6%	0.29
10 非鉄金属	400,276	7,330,007	1.0%	23	0.8%	1.35
11 金属製品	637,085	12,484,448	1.6%	20	1.3%	1.26
12 一般機械	1,700,820	30,378,490	4.3%	10	3.1%	1.38
13 電気機械	657,713	15,832,089	1.7%	19	1.6%	1.03
14 情報・通信機器	759,615	11,011,624	1.9%	17	1.1%	1.70
15 電子部品	614,928	16,211,756	1.6%	21	1.7%	0.94
16 輸送機械	2,627,151	53,016,318	6.7%	4	5.5%	1.22
17 精密機械	273,940	3,722,693	0.7%	27	0.4%	1.82
18 その他の製造工業製品	1,904,962	25,594,848	4.8%	8	2.6%	1.84
19 建設	2,780,892	63,237,324	7.1%	3	6.5%	1.09
20 電力・ガス・熱供給	507,328	18,677,166	1.3%	22	1.9%	0.67
21 水道・廃棄物処理	390,623	8,306,471	1.0%	24	0.9%	1.16
22 商業	3,356,931	106,274,512	8.5%	2	10.9%	0.78
23 金融・保険	1,474,849	41,586,785	3.7%	13	4.3%	0.88
24 不動産	4,176,491	66,205,935	10.6%	1	6.8%	1.56
25 運輸	1,955,397	50,744,400	5.0%	7	5.2%	0.95
26 情報通信	1,256,105	45,935,957	3.2%	16	4.7%	0.68
27 公務	1,485,744	38,537,877	3.8%	12	4.0%	0.95
28 教育・研究	1,617,173	36,293,178	4.1%	11	3.7%	1.10
29 医療・保健・社会保障・介護	1,890,571	50,211,397	4.8%	9	5.2%	0.93
30 その他の公共サービス	125,554	5,030,634	0.3%	30	0.5%	0.62
31 対事業所サービス	2,021,320	63,749,150	5.1%	6	6.6%	0.78
32 対個人サービス	2,071,631	52,022,009	5.3%	5	5.4%	0.98
33 事務用品	61,217	1,517,809	0.2%	32	0.2%	1.00
34 分類不明	160,672	3,968,019	0.4%	29	0.4%	1.00
57 県(国)内生産額	39,358,447	972,014,632	100.0%		100.0%	1.00

産業別特化係数（34部門）



4 県内生産額の産業別の伸び

平成12年から平成17年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門で見ると、金融・保険（増加率43.8%）、情報通信（同40.6%）、輸送機械（同36.3%）などであった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品（同△43.0%）、電気機械（同△19.0%）などであった。

産業別の寄与度※をみると、輸送機械（1.8%）、金融・保険（1.2%）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、対個人サービス（△0.8%）、建設（△0.8%）などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの

県内生産額と産業別増加率（34部門）

単位：百万円、%

	県内生産額			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	282,166	230,972	240,513	△ 18.1	4.1	△ 0.1	0.0
02 鉱業	26,424	19,988	20,640	△ 24.4	3.3	△ 0.0	0.0
03 飲食料品	1,443,636	1,625,280	1,425,792	12.6	△ 12.3	0.5	△ 0.5
04 繊維製品	301,977	191,536	109,082	△ 36.6	△ 43.0	△ 0.3	△ 0.2
05 パルプ・紙・木製品	805,959	746,582	658,497	△ 7.4	△ 11.8	△ 0.2	△ 0.2
06 化学製品	1,419,851	1,334,195	1,386,815	△ 6.0	3.9	△ 0.2	0.1
07 石油・石炭製品	33,651	36,430	30,091	8.3	△ 17.4	0.0	△ 0.0
08 窯業・土石製品	398,353	308,609	279,636	△ 22.5	△ 9.4	△ 0.2	△ 0.1
09 鉄鋼	322,147	259,966	298,392	△ 19.3	14.8	△ 0.2	0.1
10 非鉄金属	426,700	392,899	400,276	△ 7.9	1.9	△ 0.1	0.0
11 金属製品	886,120	762,292	637,085	△ 14.0	△ 16.4	△ 0.3	△ 0.3
12 一般機械	1,344,433	1,520,373	1,700,820	13.1	11.9	0.5	0.5
13 電気機械	857,882	811,930	657,713	△ 5.4	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.4
14 情報・通信機器	990,796	937,725	759,615	△ 5.4	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.5
15 電子部品	802,076	759,113	614,928	△ 5.4	△ 19.0	△ 0.1	△ 0.4
16 輸送機械	2,195,242	1,926,908	2,627,151	△ 12.2	36.3	△ 0.7	1.8
17 精密機械	339,976	323,266	273,940	△ 4.9	△ 15.3	△ 0.0	△ 0.1
18 その他の製造工業製品	2,064,128	2,053,726	1,904,962	△ 0.5	△ 7.2	△ 0.0	△ 0.4
19 建設	3,484,836	3,081,533	2,780,892	△ 11.6	△ 9.8	△ 1.1	△ 0.8
20 電力・ガス・熱供給	557,244	600,167	507,328	7.7	△ 15.5	0.1	△ 0.2
21 水道・廃棄物処理	388,798	448,109	390,623	15.3	△ 12.8	0.2	△ 0.1
22 商業	2,997,518	3,116,431	3,356,931	4.0	7.7	0.3	0.6
23 金融・保険	1,096,314	1,025,286	1,474,849	△ 6.5	43.8	△ 0.2	1.2
24 不動産	3,777,378	3,972,091	4,176,491	5.2	5.1	0.5	0.5
25 運輸	2,060,700	2,096,284	1,955,397	1.7	△ 6.7	0.1	△ 0.4
26 情報通信	533,361	893,552	1,256,105	67.5	40.6	1.0	0.9
27 公務	885,546	1,234,110	1,485,744	39.4	20.4	0.9	0.6
28 教育・研究	1,536,321	1,658,049	1,617,173	7.9	△ 2.5	0.3	△ 0.1
29 医療・保健・社会保障・介護	1,372,469	1,648,003	1,890,571	20.1	14.7	0.7	0.6
30 その他の公共サービス	107,681	103,343	125,554	△ 4.0	21.5	△ 0.0	0.1
31 対事業所サービス	1,646,458	2,083,150	2,021,320	26.5	△ 3.0	1.2	△ 0.2
32 対個人サービス	2,177,036	2,390,569	2,071,631	9.8	△ 13.3	0.6	△ 0.8
33 事務用品	82,308	74,389	61,217	△ 9.6	△ 17.7	△ 0.0	△ 0.0
34 分類不明	238,942	167,670	160,672	△ 29.8	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.0
合計	37,884,427	38,834,525	39,358,447	2.5	1.3	2.5	1.3

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

5 中間投入と粗付加価値

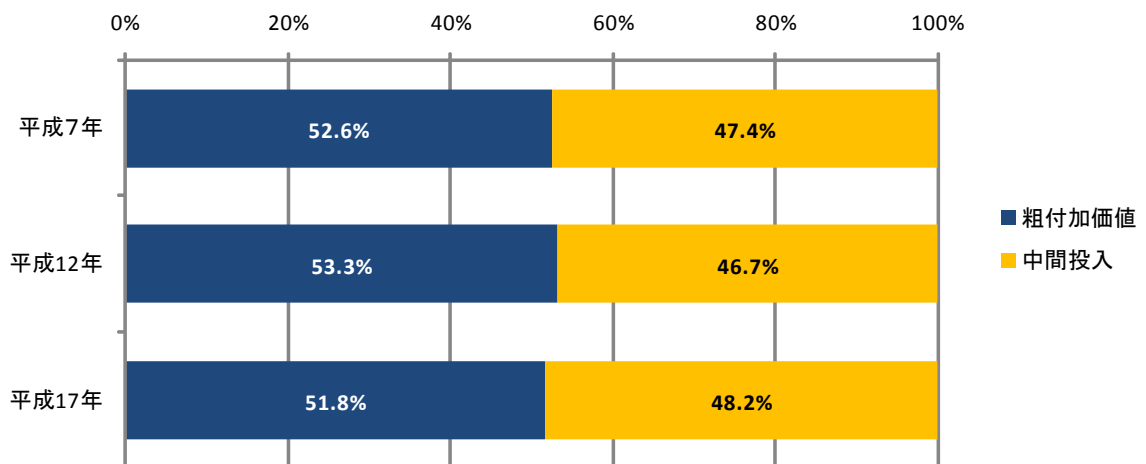
平成 17 年の県内生産額 39 兆 3,584 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は 18 兆 9,871 億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は 20 兆 3,713 億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は 48.2%、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は 51.8%であった。平成 12 年に比べて、1.5 ポイント、中間投入率が上昇し、粗付加価値率が下降した。

中間投入と粗付加価値

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
中間投入	17,965,790	18,152,776	18,987,105	47.4%	46.7%	48.2%	1.0%	4.6%
粗付加価値	19,918,637	20,681,749	20,371,342	52.6%	53.3%	51.8%	3.8%	△ 1.5%
県内生産額	37,884,427	38,834,525	39,358,447	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	1.3%



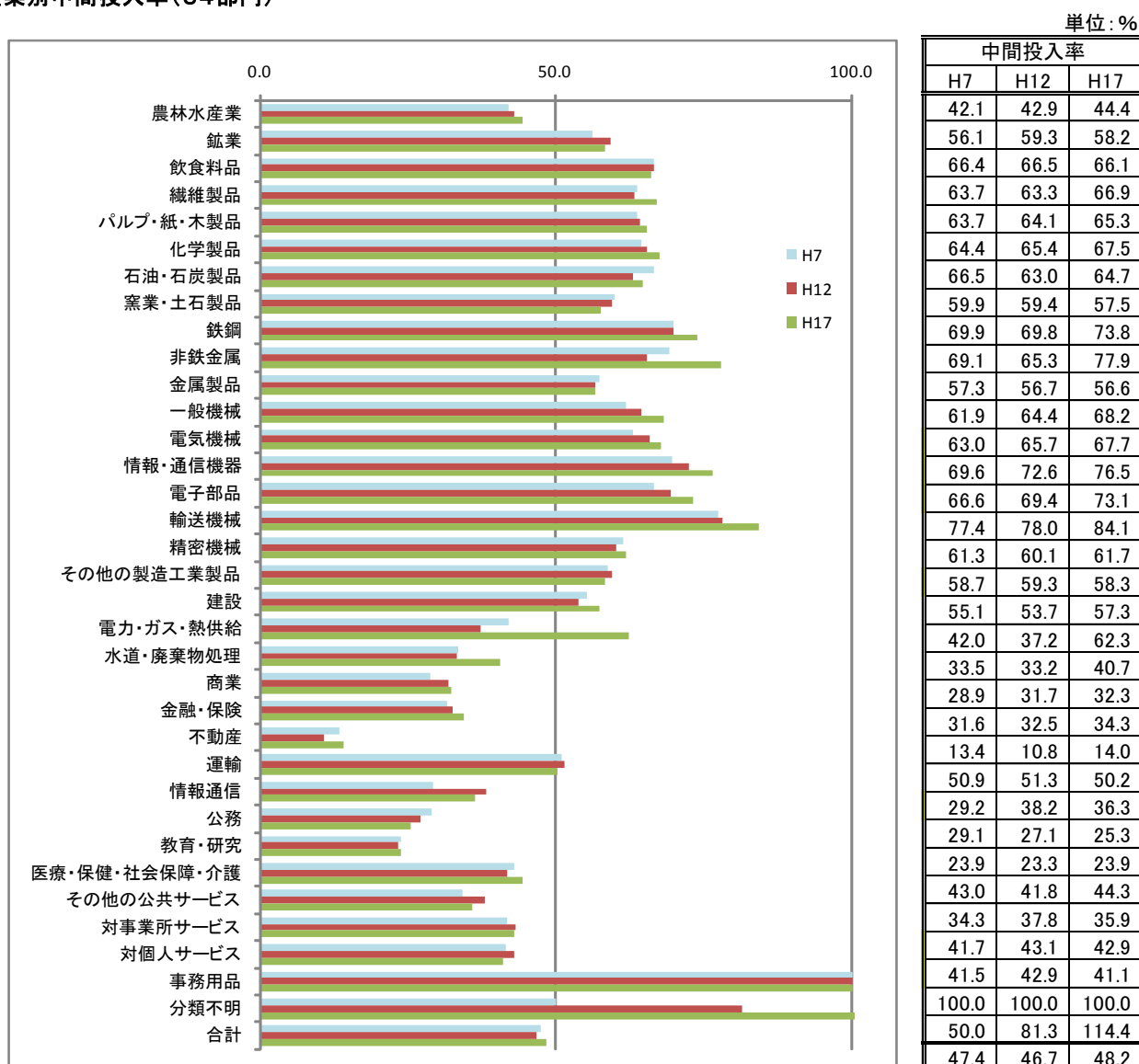
6 産業別中間投入率

中間投入率を34部門で産業別にみると、輸送機械（84.1%）、非鉄金属（77.9%）、情報・通信機器（76.5%）など製造業が高く、製造業以外では、電力・ガス・熱供給（62.3%）、鉱業（58.2%）、建設（57.3%）などが高い。一方、不動産（14.0%）、教育・研究（23.9%）などが低い。

中間投入率を平成12年と比べると、電力・ガス・熱供給は25.1ポイント、非鉄金属は12.6ポイント、水道・廃棄物処理は7.5ポイント、輸送機械は6.1ポイント上昇した。一方、窯業・土石製品、情報通信、その他の公共サービスで1.9ポイント、公務で1.8ポイント低下した。

（事務用品、分類不明を除く）

産業別中間投入率(34部門)



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

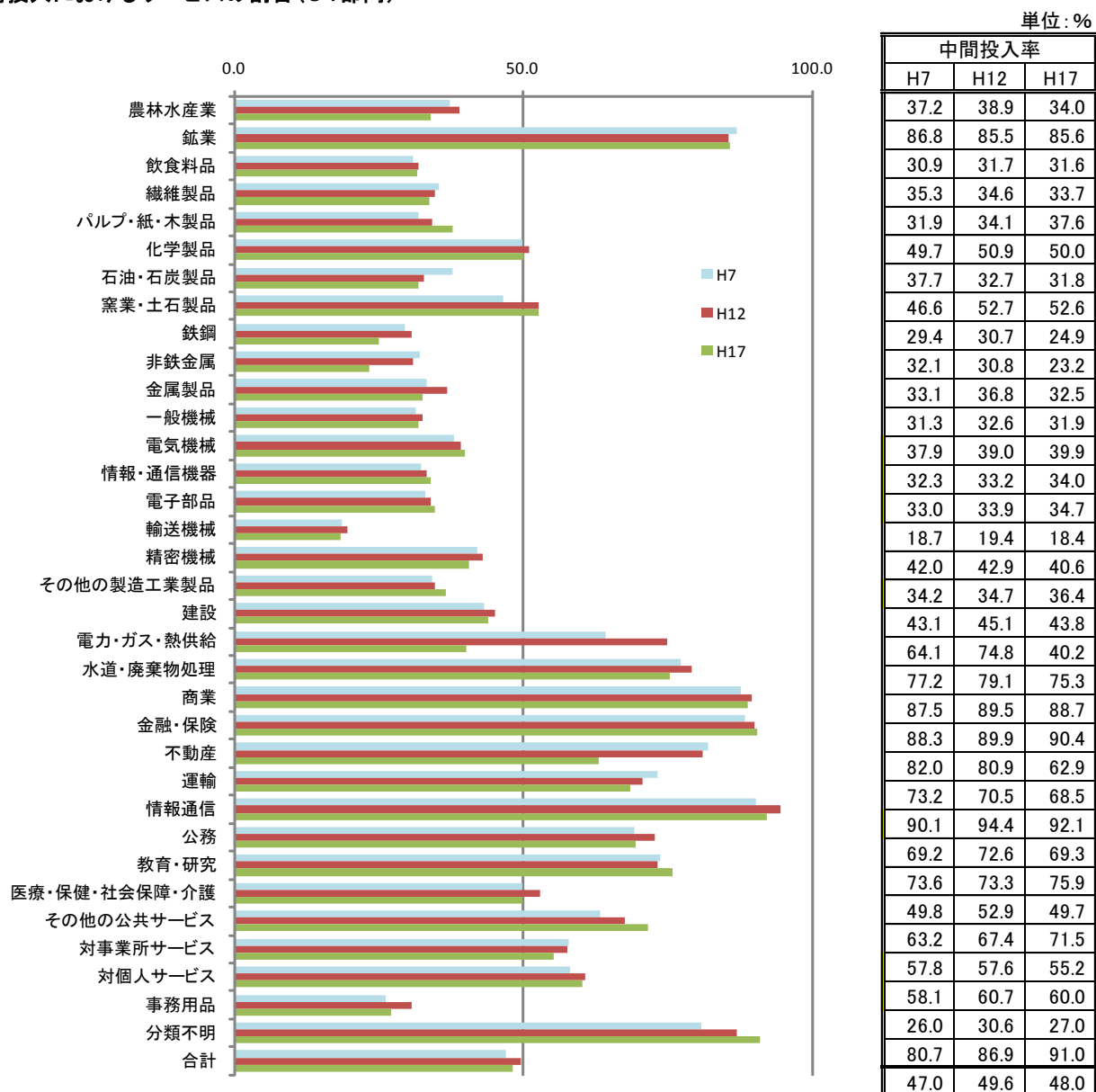
7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では52対48で、財の方が高くなっている。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信、金融・保険、商業、鉱業である。

一方、投入割合が低い産業は、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼、飲食料品などである。

(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(34部門)



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

8 粗付加価値の構成と伸び

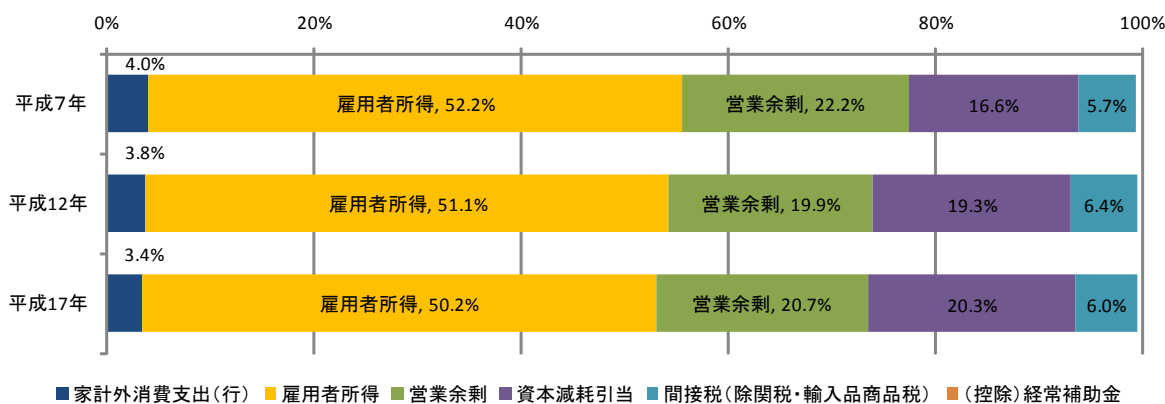
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は20兆3,713億円で、その内訳は、雇用者所得が10兆2,199億円（構成比50.2%）、営業余剰が4兆2,077億円（同20.7%）、資本減耗引当が4兆1,403億円（同20.3%）、間接税が1兆2,200億円（同6.0%）、家計外消費支出が6,909億円（同3.4%）、（控除）経常補助金が△1,074億円（同△0.5%）であった。

平成12年と比較すると、粗付加価値の構成比は営業余剰や資本減耗引当が上昇し、雇用者所得の構成比は低下した。また、金額では、粗付加価値全体では1.5%減少した。雇用者所得は3.3%減少し、営業余剰は2.3%、資本減耗引当は3.6%、それぞれ増加した。

粗付加価値の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(行)	804,225	792,030	690,906	4.0%	3.8%	3.4%	△1.5%	△12.8%
雇用者所得	10,399,725	10,567,178	10,219,878	52.2%	51.1%	50.2%	1.6%	△3.3%
営業余剰	4,413,015	4,113,831	4,207,718	22.2%	19.9%	20.7%	△6.8%	2.3%
資本減耗引当	3,298,485	3,997,896	4,140,269	16.6%	19.3%	20.3%	21.2%	3.6%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,133,036	1,329,672	1,219,987	5.7%	6.4%	6.0%	17.4%	△8.2%
(控除)経常補助金	△129,849	△118,858	△107,416	△0.7%	△0.6%	△0.5%	△8.5%	△9.6%
粗付加価値計	19,918,637	20,681,749	20,371,342	100.0%	100.0%	100.0%	3.8%	△1.5%



9 総供給と移輸入

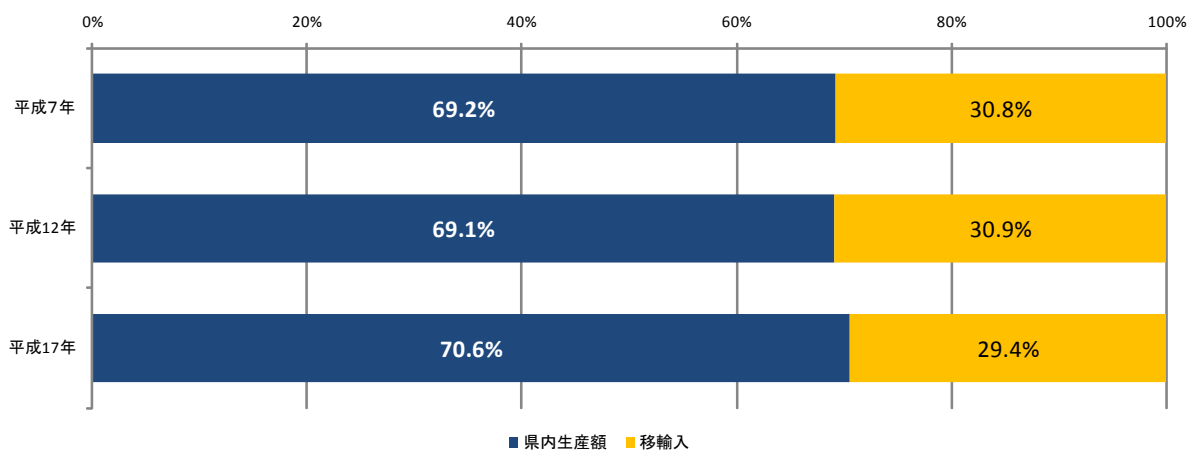
総供給は 55 兆 7,789 億円で、その内訳をみると、県内生産額は 70.6%、移輸入は 29.4%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成 12 年に比べて 1.5 ポイントの減少となった。

平成 12 年に対する増加率をみると、総供給は 0.7%、移輸入は 5.3%減少し、県内生産額は 1.3%増加した。

総供給の構成と伸び

単位: 百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
県内生産額	37,884,427	38,834,525	39,358,447	69.2%	69.1%	70.6%	2.5%	1.3%	1.7%	0.9%
移輸入	16,887,779	17,332,030	16,420,424	30.8%	30.9%	29.4%	2.6%	△5.3%	0.8%	△1.6%
総供給	54,772,206	56,166,555	55,778,871	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	△0.7%	2.5%	△0.7%



10 総需要と移輸出

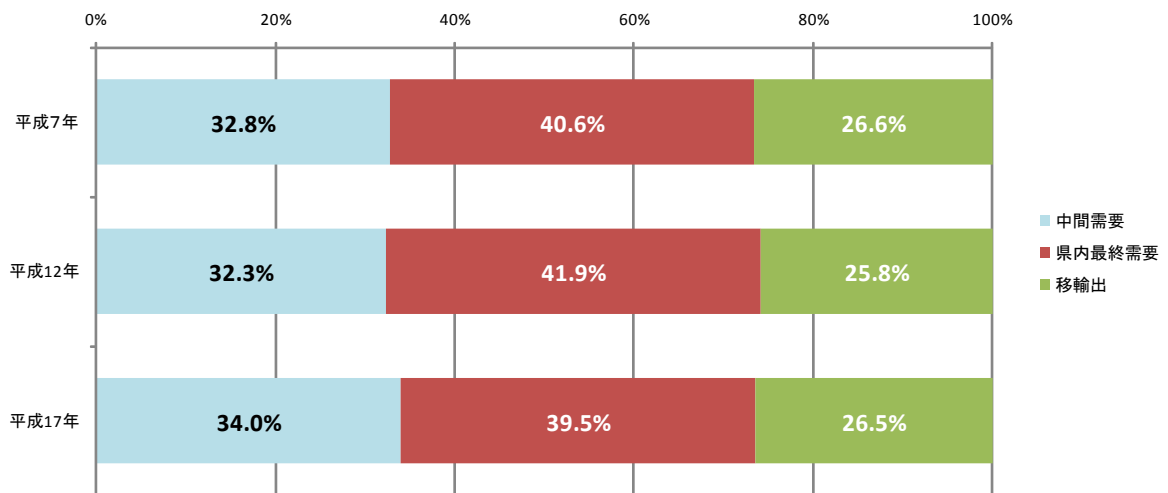
総需要は55兆7,789億円で、そのうち中間需要は18兆9,871億円（構成比34.0%）であり、県内最終需要は22兆345億円（同39.5%）、移輸出は14兆7,573億円（同26.5%）であった。

平成12年と比べると、総需要は0.7%減少した。そのうち中間需要は4.6%増加、県内最終需要は6.3%減少、その二つを合わせた県内需要は1.6%減少した。それに対し、移輸出は1.8%増加しており、増加の方向に寄与している。

総需要と移輸出

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
中間需要	17,965,790	18,152,776	18,987,105	32.8%	32.3%	34.0%	1.0%	4.6%	0.3%	1.5%
最終需要	36,806,416	38,013,779	36,791,767	67.2%	67.7%	66.0%	3.3%	△3.2%	2.2%	△2.2%
県内最終需要	22,259,377	23,515,618	22,034,511	40.6%	41.9%	39.5%	5.6%	△6.3%	2.3%	△2.6%
移輸出	14,547,039	14,498,161	14,757,256	26.6%	25.8%	26.5%	△0.3%	1.8%	△0.1%	0.5%
(再掲)県内需要	40,225,167	41,668,394	41,021,615	73.4%	74.2%	73.5%	3.6%	△1.6%	2.6%	△1.2%
総需要	54,772,206	56,166,555	55,778,871	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	△0.7%	2.5%	△0.7%



1 1 中間需要の構成

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、18兆9,871億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は、全産業で34.0%となり、平成12年の32.3%に比べ、1.7ポイント上昇した。

中間需要率を34部門で産業別にみると、鉱業（96.2%）が最も高く、次いで対事業所サービス（77.1%）、鉄鋼（74.1%）などとなっている（事務用品、分類不明を除く）。逆に低いのは、医療・保健・社会保障・介護（1.9%）、対個人サービス（2.4%）、公務（2.8%）などとなっている。

産業別中間需要と中間需要率（34部門）

単位：百万円、%

	中間需要			中間需要率			中間投入率
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年
01 農林水産業	370,407	383,353	338,946	54.3	54.9	61.6	44.4
02 鉱業	132,956	88,188	170,150	96.2	96.3	96.2	58.2
03 飲食料品	566,625	612,995	553,568	20.6	19.1	19.5	66.1
04 繊維製品	191,080	136,294	116,469	23.0	24.0	30.1	66.9
05 パルプ・紙・木製品	878,161	803,791	737,871	55.8	55.8	59.4	65.3
06 化学製品	970,467	957,301	1,036,441	38.5	40.6	46.9	67.5
07 石油・石炭製品	299,075	336,322	365,091	58.4	58.0	56.1	64.7
08 窯業・土石製品	384,176	332,200	288,475	57.8	60.8	61.8	57.5
09 鉄鋼	651,968	518,025	612,023	73.7	72.5	74.1	73.8
10 非鉄金属	447,595	383,412	454,149	54.4	51.8	56.6	77.9
11 金属製品	629,543	545,482	576,835	43.8	45.6	54.6	56.6
12 一般機械	379,813	481,494	532,238	18.0	20.4	21.4	68.2
13 電気機械	275,942	287,742	273,231	19.7	20.2	23.9	67.7
14 情報・通信機器	54,094	56,408	53,563	4.1	4.2	5.0	76.5
15 電子部品	736,916	768,430	729,675	48.6	49.8	58.8	73.1
16 輸送機械	1,105,378	1,008,653	1,507,874	31.1	33.6	35.1	84.1
17 精密機械	64,941	66,496	44,106	13.8	14.5	11.2	61.7
18 その他の製造工業製品	1,187,218	1,202,748	1,054,300	35.2	36.3	38.9	58.3
19 建設	199,529	174,660	428,399	5.7	5.7	15.4	57.3
20 電力・ガス・熱供給	476,474	508,334	521,198	61.5	60.4	66.3	62.3
21 水道・廃棄物処理	155,539	216,769	226,717	39.3	47.1	51.8	40.7
22 商業	1,593,340	1,559,521	1,686,437	34.7	31.7	34.2	32.3
23 金融・保険	1,106,116	1,058,360	1,040,287	77.2	71.7	59.0	34.3
24 不動産	363,912	345,474	278,678	9.6	8.6	6.7	14.0
25 運輸	1,397,328	1,384,664	1,216,318	55.2	54.1	44.2	50.2
26 情報通信	268,247	467,957	848,266	40.5	45.4	49.8	36.3
27 公務	17,787	31,238	41,008	2.0	2.5	2.8	25.3
28 教育・研究	579,693	622,471	661,733	36.2	32.6	29.6	23.9
29 医療・保健・社会保障・介護	34,577	33,058	35,928	2.5	2.0	1.9	44.3
30 その他の公共サービス	46,493	44,967	47,245	18.1	23.7	23.0	35.9
31 対事業所サービス	1,989,520	2,375,333	2,204,093	71.4	64.5	77.1	42.9
32 対個人サービス	77,846	112,352	67,289	2.4	3.5	2.4	41.1
33 事務用品	82,308	74,389	61,217	100.0	100.0	100.0	100.0
34 分類不明	250,726	173,895	177,284	100.0	98.9	56.2	114.4
合計	17,965,790	18,152,776	18,987,105	32.8	32.3	34.0	48.2

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

1 2 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみている。

(1) 中間財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、金属製品、電子部品、電力・ガス・熱供給などが属している。

(2) 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、電気機械、精密機械、輸送機械、情報・通信機器、建設などが属している。

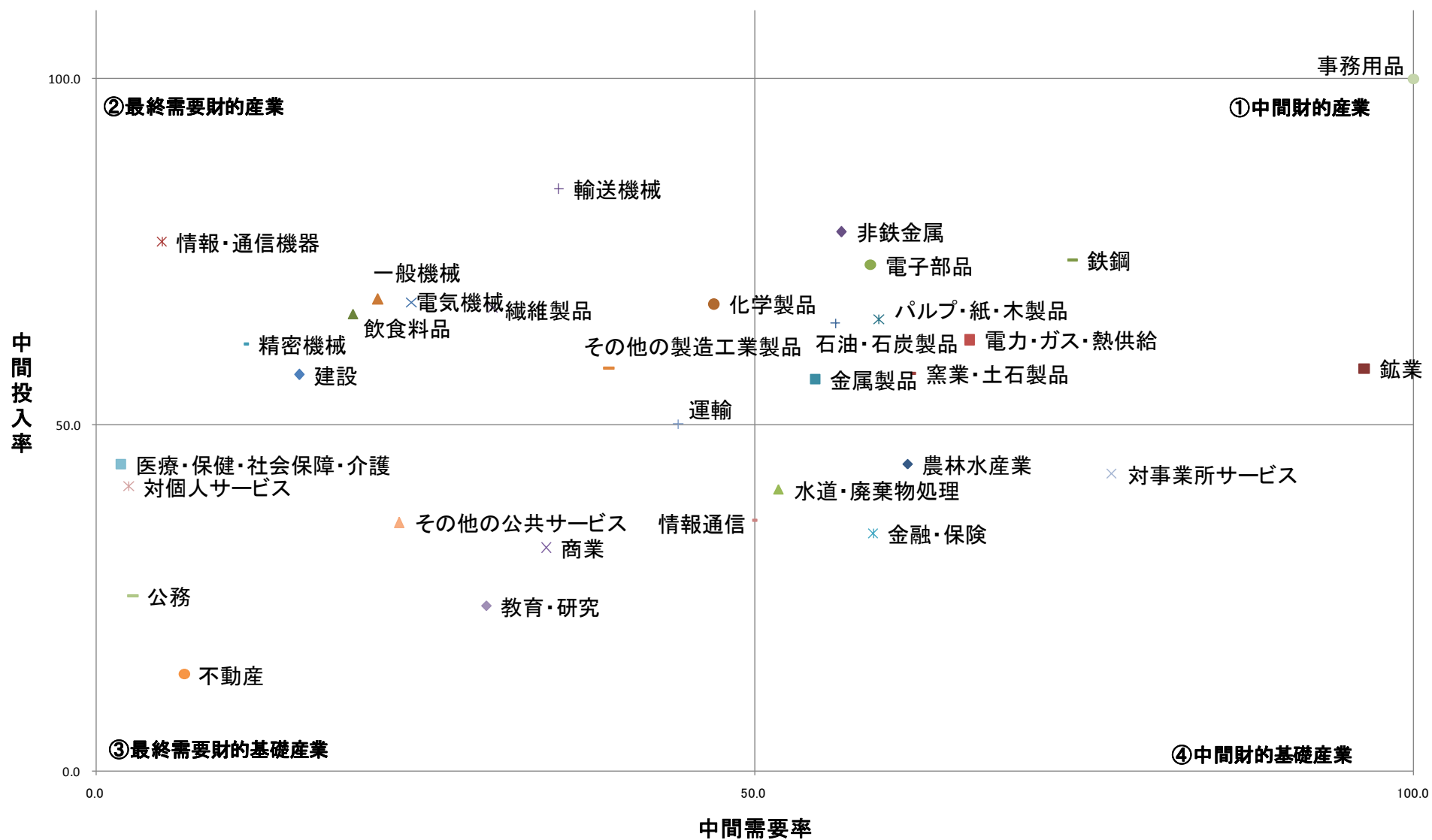
(3) 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、公務、教育・研究、商業、不動産、医療・保健・社会保障・介護などが属している。

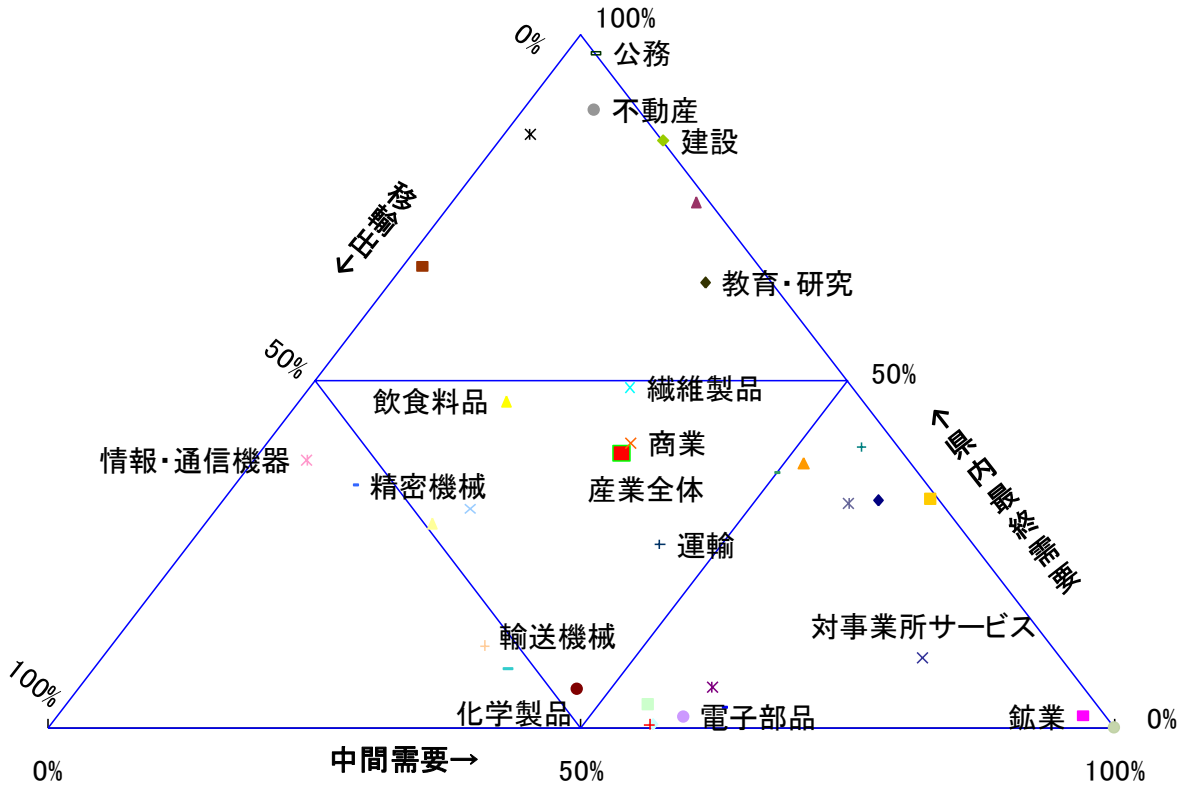
(4) 中間財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、農林水産業、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。

中間投入と中間需要から見た産業類型(34部門)



埼玉県の需要構造



産業別需要の構成

	中間 需要率	県内最終 需要率	移輸出率	中間投入率
01 農林水産業	61.6%	32.7%	5.7%	44.4%
02 鉱業	96.2%	1.7%	2.1%	58.2%
03 飲食料品	19.5%	47.1%	33.5%	66.1%
04 繊維製品	30.1%	49.0%	20.9%	66.9%
05 パルプ・紙・木製品	59.4%	5.8%	34.8%	65.3%
06 化学製品	46.9%	5.5%	47.6%	67.5%
07 石油・石炭製品	56.1%	40.4%	3.5%	64.7%
08 窯業・土石製品	61.8%	2.9%	35.3%	57.5%
09 鉄鋼	74.1%	-1.0%	26.9%	73.8%
10 非鉄金属	56.6%	0.4%	43.0%	77.9%
11 金属製品	54.6%	3.4%	42.1%	56.6%
12 一般機械	21.4%	29.3%	49.3%	68.2%
13 電気機械	23.9%	31.5%	44.6%	67.7%
14 情報・通信機器	5.0%	38.6%	56.5%	76.5%
15 電子部品	58.8%	1.6%	39.6%	73.1%
16 輸送機械	35.1%	11.7%	53.2%	84.1%
17 精密機械	11.2%	34.9%	53.9%	61.7%
18 その他の製造工業製品	38.9%	8.5%	52.6%	58.3%
19 建設	15.4%	84.6%	0.0%	57.3%
20 電力・ガス・熱供給	66.3%	33.0%	0.7%	62.3%
21 水道・廃棄物処理	51.8%	38.1%	10.1%	40.7%
22 商業	34.2%	41.0%	24.8%	32.3%
23 金融・保険	59.0%	32.3%	8.7%	34.3%
24 不動産	6.7%	89.0%	4.3%	14.0%
25 運輸	44.2%	26.4%	29.4%	50.2%
26 情報通信	49.8%	36.8%	13.5%	36.3%
27 公務	2.8%	97.2%	0.0%	25.3%
28 教育・研究	29.6%	64.1%	6.3%	23.9%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.9%	66.5%	31.6%	44.3%
30 その他の公共サービス	23.0%	75.7%	1.4%	35.9%
31 対事業所サービス	77.1%	10.0%	12.9%	42.9%
32 対個人サービス	2.4%	85.5%	12.0%	41.1%
33 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 分類不明	56.2%	0.4%	43.4%	114.4%
合計	34.0%	39.5%	26.5%	48.2%

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

13 最終需要の構成と伸び

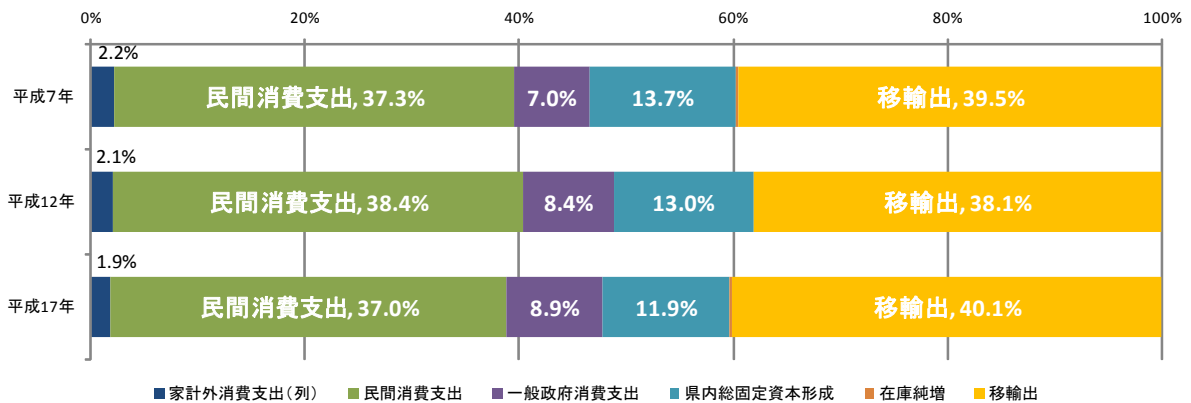
平成17年の最終需要は36兆7,918億円で、そのうち家計外消費支出は6,909億円(構成比1.9%)、民間消費支出は13兆6,100億円(同37.0%)、一般政府消費支出は3兆2,841億円(同8.9%)、県内総固定資本形成は4兆3,699億円(同11.9%)、在庫純増は795億円(同0.2%)であり、県外への移輸出は14兆7,573億円(同40.1%)であった。

平成12年と比べると、最終需要全体では3.2%減少した。各項目をみると、一般政府消費支出が2.3%、移輸出が1.8%増加しているが、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成は減少している。

最終需要の構成と伸び

単位: 百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(列)	804,225	792,030	690,906	2.2%	2.1%	1.9%	△1.5%	△12.8%	△0.0%	△0.3%
民間消費支出	13,740,306	14,580,211	13,610,021	37.3%	38.4%	37.0%	6.1%	△6.7%	2.3%	△2.6%
一般政府消費支出	2,592,456	3,210,251	3,284,147	7.0%	8.4%	8.9%	23.8%	2.3%	1.7%	0.2%
県内総固定資本形成	5,037,717	4,954,709	4,369,912	13.7%	13.0%	11.9%	△1.6%	△11.8%	△0.2%	△1.5%
在庫純増	84,673	△21,583	79,525	0.2%	△0.1%	0.2%	△125.5%	△468.5%	△0.3%	0.3%
移輸出	14,547,039	14,498,161	14,757,256	39.5%	38.1%	40.1%	△0.3%	1.8%	△0.1%	0.7%
最終需要	36,806,416	38,013,779	36,791,767	100.0%	100.0%	100.0%	3.3%	△3.2%	3.3%	△3.2%



14 移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の県外への移輸出は14兆7,573億円であり、最終需要に占める割合は40.1%であった。平成12年と比べると、2.0ポイントの増加となった。（前項参照）

移輸出の産業（商品）別構成を34部門でみると、輸送機械が全体の15.5%、次いでその他の製造工業製品が9.7%、商業、一般機械が8.3%となった。

平成12年と比べると、輸送機械の増加に牽引され、移輸出全体では1.8%増加した。

移輸出の構成と伸び(34部門)

単位:百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	83,657	83,993	31,441	0.6	0.6	0.2	0.4	△ 62.6	0.0	△ 0.4
02 鉱業	5,025	3,575	3,672	0.0	0.0	0.0	△ 28.9	2.7	△ 0.0	0.0
03 飲料品	995,171	1,155,928	952,370	6.8	8.0	6.5	16.2	△ 17.6	1.1	△ 1.4
04 繊維製品	261,378	178,217	80,871	1.8	1.2	0.5	△ 31.8	△ 54.6	△ 0.6	△ 0.7
05 パルプ・紙・木製品	600,460	569,552	431,926	4.1	3.9	2.9	△ 5.1	△ 24.2	△ 0.2	△ 0.9
06 化学製品	1,350,586	1,217,547	1,052,981	9.3	8.4	7.1	△ 9.9	△ 13.5	△ 0.9	△ 1.1
07 石油・石炭製品	19,844	23,357	22,764	0.1	0.2	0.2	17.7	△ 2.5	0.0	△ 0.0
08 窯業・土石製品	268,439	199,786	164,554	1.8	1.4	1.1	△ 25.6	△ 17.6	△ 0.5	△ 0.2
09 鉄鋼	233,301	200,629	222,177	1.6	1.4	1.5	△ 14.0	10.7	△ 0.2	0.1
10 非鉄金属	376,124	353,861	345,307	2.6	2.4	2.3	△ 5.9	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.1
11 金属製品	756,184	618,972	445,131	5.2	4.3	3.0	△ 18.1	△ 28.1	△ 0.9	△ 1.2
12 一般機械	1,220,567	1,350,231	1,228,786	8.4	9.3	8.3	10.6	△ 9.0	0.9	△ 0.8
13 電気機械	785,209	726,356	510,200	5.4	5.0	3.5	△ 7.5	△ 29.8	△ 0.4	△ 1.5
14 情報・通信機器	938,210	867,889	609,615	6.4	6.0	4.1	△ 7.5	△ 29.8	△ 0.5	△ 1.8
15 電子部品	757,504	700,728	492,199	5.2	4.8	3.3	△ 7.5	△ 29.8	△ 0.4	△ 1.4
16 輸送機械	1,954,276	1,532,447	2,284,253	13.4	10.6	15.5	△ 21.6	49.1	△ 2.9	5.2
17 精密機械	315,483	283,523	212,300	2.2	2.0	1.4	△ 10.1	△ 25.1	△ 0.2	△ 0.5
18 その他の製造工業製品	1,776,712	1,746,567	1,425,613	12.2	12.0	9.7	△ 1.7	△ 18.4	△ 0.2	△ 2.2
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	4,826	7,480	5,713	0.0	0.1	0.0	55.0	△ 23.6	0.0	△ 0.0
21 水道・廃棄物処理	71,833	100,940	44,234	0.5	0.7	0.3	40.5	△ 56.2	0.2	△ 0.4
22 商業	440,587	659,762	1,225,269	3.0	4.6	8.3	49.7	85.7	1.5	3.9
23 金融・保険	1,463	5,116	153,700	0.0	0.0	1.0	249.7	2904.3	0.0	1.0
24 不動産	20,635	13,733	179,647	0.1	0.1	1.2	△ 33.4	1208.1	△ 0.0	1.1
25 運輸	430,252	464,309	810,441	3.0	3.2	5.5	7.9	74.5	0.2	2.4
26 情報通信	13,671	153,499	229,236	0.1	1.1	1.6	1022.8	49.3	1.0	0.5
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	27,135	65,198	140,188	0.2	0.4	0.9	140.3	115.0	0.3	0.5
29 医療・保健・社会保障・介護	80,645	69,086	610,853	0.6	0.5	4.1	△ 14.3	784.2	△ 0.1	3.7
30 その他の公共サービス	0	0	2,803	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	414,428	739,362	369,849	2.8	5.1	2.5	78.4	△ 50.0	2.2	△ 2.5
32 対個人サービス	343,434	406,518	332,341	2.4	2.8	2.3	18.4	△ 18.2	0.4	△ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	136,824	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
合計	14,547,039	14,498,161	14,757,256	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	1.8	△ 0.3	1.8

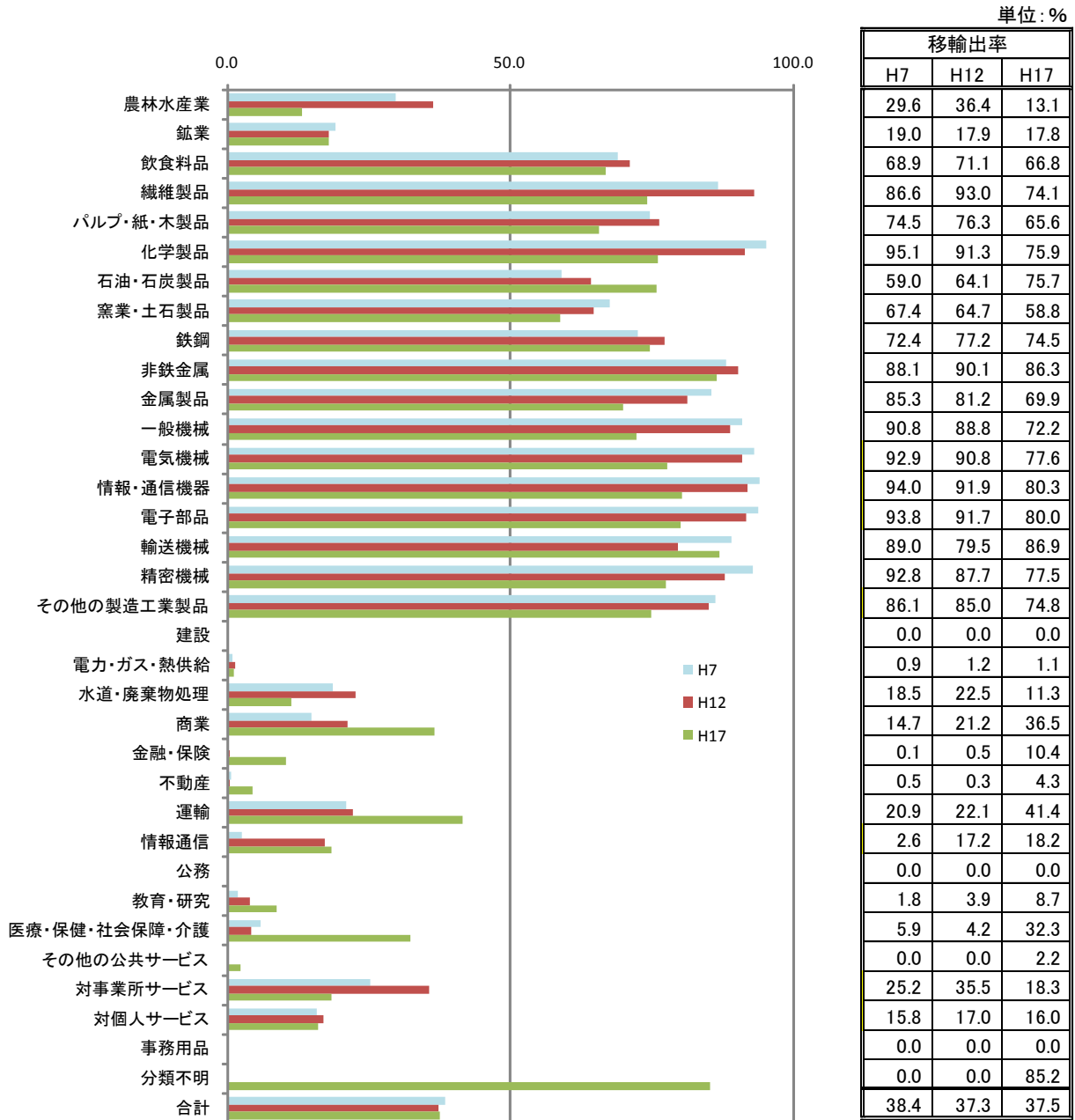
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

15 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合

平成17年の産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では37.5%となった。34部門で産業（商品）別にみると、輸送機械が86.9%、非鉄金属が86.3%、情報・通信機器が80.3%、電子部品が80.0%など、製造業で高くなっている。（分類不明除く）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32对个人サービスについては、若干の内容変更がある。

16 移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の県外からの移輸入は16兆4,204億円で、平成12年と比べると、5.3%の減少となった。

移輸入の産業（商品）別の構成を34部門で見ると、輸送機械（10.2%）が最も高く、次いで商業（9.6%）、飲食料品（8.6%）の順となった。

移輸入の構成と伸び（34部門）

単位：百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	400,513	467,036	309,976	2.4	2.7	1.9	16.6	△ 33.6	0.4	△ 0.9
02 鉱業	111,795	71,573	156,156	0.7	0.4	1.0	△ 36.0	118.2	△ 0.2	0.5
03 飲食料品	1,311,845	1,576,763	1,419,124	7.8	9.1	8.6	20.2	△ 10.0	1.6	△ 0.9
04 繊維製品	529,936	377,039	277,748	3.1	2.2	1.7	△ 28.9	△ 26.3	△ 0.9	△ 0.6
05 パルプ・紙・木製品	766,980	693,092	583,675	4.5	4.0	3.6	△ 9.6	△ 15.8	△ 0.4	△ 0.6
06 化学製品	1,098,119	1,025,020	824,230	6.5	5.9	5.0	△ 6.7	△ 19.6	△ 0.4	△ 1.2
07 石油・石炭製品	478,731	543,293	620,768	2.8	3.1	3.8	13.5	14.3	0.4	0.4
08 窯業・土石製品	266,646	237,461	186,793	1.6	1.4	1.1	△ 10.9	△ 21.3	△ 0.2	△ 0.3
09 鉄鋼	561,988	454,390	527,699	3.3	2.6	3.2	△ 19.1	16.1	△ 0.6	0.4
10 非鉄金属	395,780	347,503	402,718	2.3	2.0	2.5	△ 12.2	15.9	△ 0.3	0.3
11 金属製品	551,658	433,015	420,330	3.3	2.5	2.6	△ 21.5	△ 2.9	△ 0.7	△ 0.1
12 一般機械	765,451	840,617	791,592	4.5	4.9	4.8	9.8	△ 5.8	0.4	△ 0.3
13 電気機械	536,725	609,706	485,633	3.2	3.5	3.0	13.6	△ 20.3	0.4	△ 0.7
14 情報・通信機器	353,826	401,937	320,144	2.1	2.3	1.9	13.6	△ 20.3	0.3	△ 0.5
15 電子部品	692,815	787,020	626,864	4.1	4.5	3.8	13.6	△ 20.3	0.6	△ 0.9
16 輸送機械	1,359,904	1,070,890	1,669,579	8.1	6.2	10.2	△ 21.3	55.9	△ 1.7	3.5
17 精密機械	130,579	135,048	120,128	0.8	0.8	0.7	3.4	△ 11.0	0.0	△ 0.1
18 その他の製造工業製品	1,308,736	1,264,038	805,786	7.7	7.3	4.9	△ 3.4	△ 36.3	△ 0.3	△ 2.6
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	217,910	242,066	278,908	1.3	1.4	1.7	11.1	15.2	0.1	0.2
21 水道・廃棄物処理	7,289	11,642	47,086	0.0	0.1	0.3	59.7	304.4	0.0	0.2
22 商業	1,598,793	1,798,345	1,580,687	9.5	10.4	9.6	12.5	△ 12.1	1.2	△ 1.3
23 金融・保険	336,759	450,071	289,286	2.0	2.6	1.8	33.6	△ 35.7	0.7	△ 0.9
24 不動産	28,762	43,450	7,991	0.2	0.3	0.0	51.1	△ 81.6	0.1	△ 0.2
25 運輸	470,629	463,626	798,270	2.8	2.7	4.9	△ 1.5	72.2	△ 0.0	1.9
26 情報通信	129,262	136,159	447,547	0.8	0.8	2.7	5.3	228.7	0.0	1.8
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	66,678	248,770	617,411	0.4	1.4	3.8	273.1	148.2	1.1	2.1
29 医療・保健・社会保障・介護	38,204	46,046	40,039	0.2	0.3	0.2	20.5	△ 13.0	0.0	△ 0.0
30 その他の公共サービス	148,734	86,620	80,070	0.9	0.5	0.5	△ 41.8	△ 7.6	△ 0.4	△ 0.0
31 対事業所サービス	1,141,024	1,596,791	838,337	6.8	9.2	5.1	39.9	△ 47.5	2.7	△ 4.4
32 対個人サービス	1,069,899	864,791	691,132	6.3	5.0	4.2	△ 19.2	△ 20.1	△ 1.2	△ 1.0
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	11,809	8,212	154,717	0.1	0.0	0.9	△ 30.5	1784.0	△ 0.0	0.8
合計	16,887,779	17,332,030	16,420,424	100.0	100.0	100.0	2.6	△ 5.3	2.6	△ 5.3

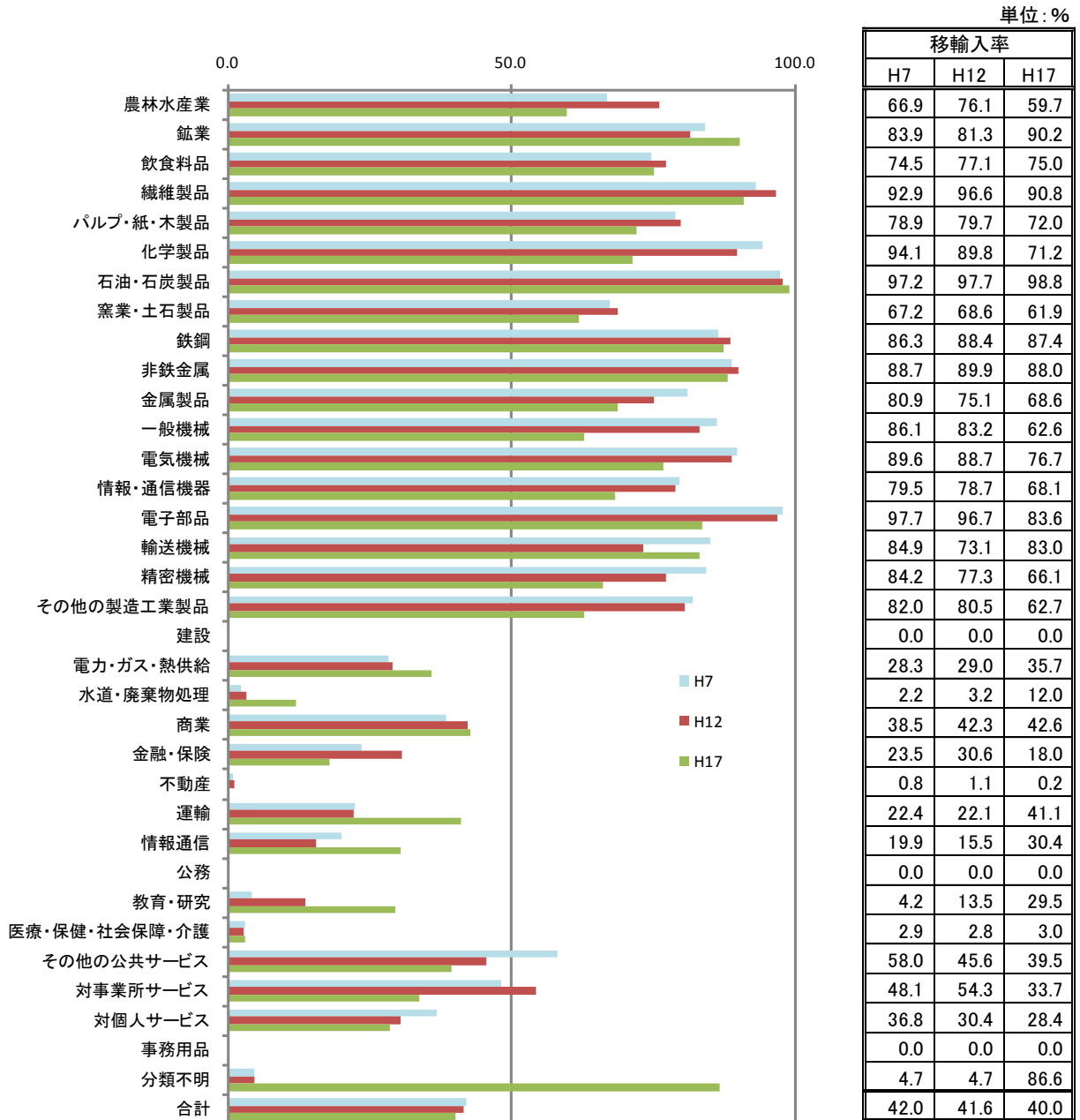
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

17 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合

平成17年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では40.0%となった。34部門で産業（商品）別にみると、石油・石炭製品（98.8%）、繊維製品（90.8%）、鉱業（90.2%）、非鉄金属（88.0%）、鉄鋼（87.4%）など、製造業全般で高くなっている。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（34部門）

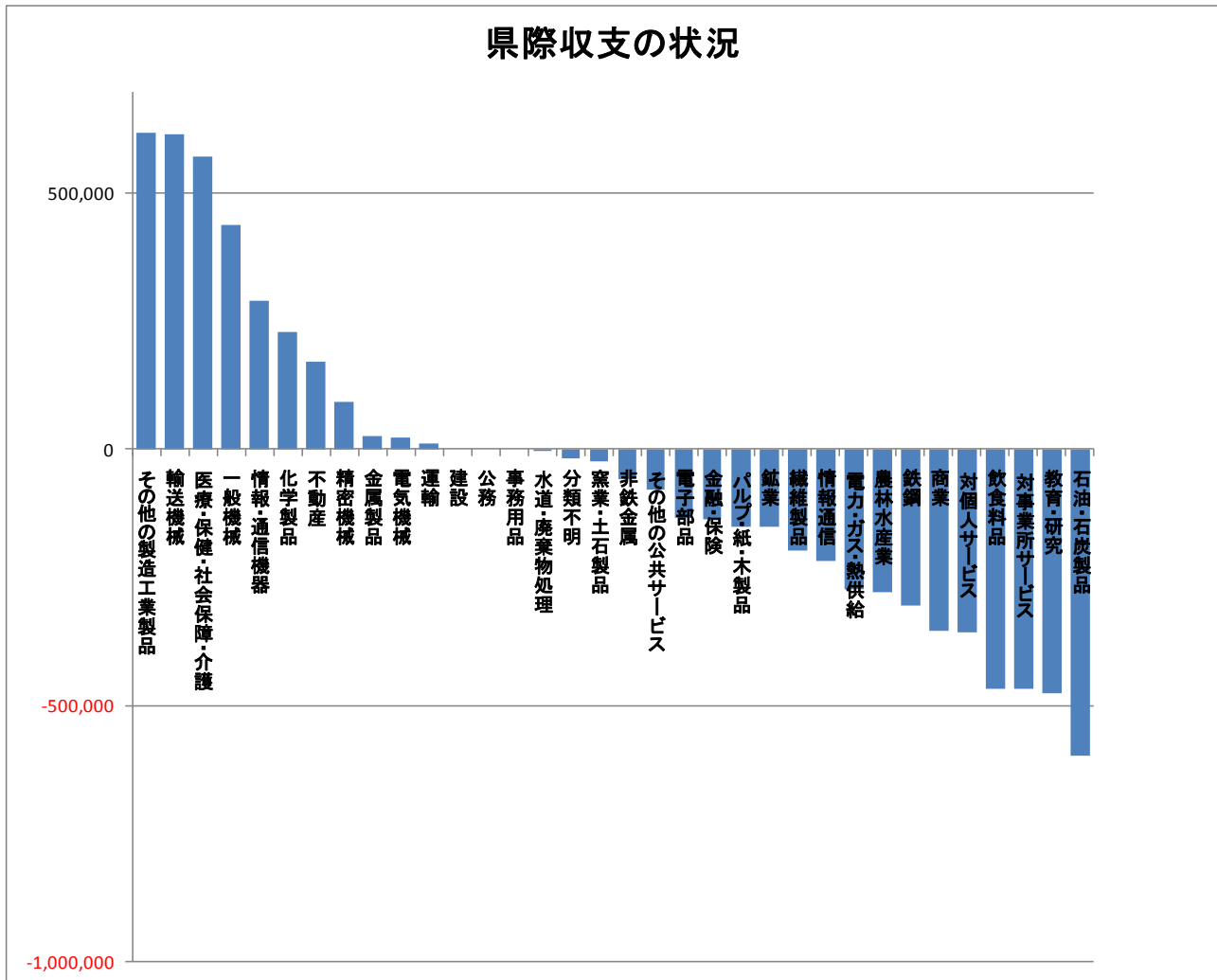


※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

18 県際収支

平成17年の県際取引の状況をみると、移輸入は16兆4,204億円、移輸出は14兆7,573億円で、1兆6,632億円の移輸入超過となった。これを34部門で産業別にみると、20部門で移輸入超過となり、その他の製造工業製品、輸送機械、医療・保健・社会保障・介護、一般機械、情報・通信機器、化学製品、不動産、精密機械、金属製品、電気機械、運輸の11部門で移輸出超過となった。



県際取引の構造(34部門)

(単位:億円、%)

	移輸出		移輸入		県際収支	移輸出率	移輸入率	自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
01 農林水産業	31,441	0.2	309,976	1.9	△ 278,535	13.1	59.7	40.3
02 鉱業	3,672	0.0	156,156	1.0	△ 152,484	17.8	90.2	9.8
03 飲食料品	952,370	6.5	1,419,124	8.6	△ 466,754	66.8	75.0	25.0
04 繊維製品	80,871	0.5	277,748	1.7	△ 196,877	74.1	90.8	9.2
05 パルプ・紙・木製品	431,926	2.9	583,675	3.6	△ 151,750	65.6	72.0	28.0
06 化学製品	1,052,981	7.1	824,230	5.0	228,750	75.9	71.2	28.8
07 石油・石炭製品	22,764	0.2	620,768	3.8	△ 598,004	75.7	98.8	1.2
08 窯業・土石製品	164,554	1.1	186,793	1.1	△ 22,239	58.8	61.9	38.1
09 鉄鋼	222,177	1.5	527,699	3.2	△ 305,522	74.5	87.4	12.6
10 非鉄金属	345,307	2.3	402,718	2.5	△ 57,411	86.3	88.0	12.0
11 金属製品	445,131	3.0	420,330	2.6	24,801	69.9	68.6	31.4
12 一般機械	1,228,786	8.3	791,592	4.8	437,194	72.2	62.6	37.4
13 電気機械	510,200	3.5	485,633	3.0	24,567	77.6	76.7	23.3
14 情報・通信機器	609,615	4.1	320,144	1.9	289,470	80.3	68.1	31.9
15 電子部品	492,199	3.3	626,864	3.8	△ 134,665	80.0	83.6	16.4
16 輸送機械	2,284,253	15.5	1,669,579	10.2	614,674	86.9	83.0	17.0
17 精密機械	212,300	1.4	120,128	0.7	92,172	77.5	66.1	33.9
18 その他の製造工業製品	1,425,613	9.7	805,786	4.9	619,826	74.8	62.7	37.3
19 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	5,713	0.0	278,908	1.7	△ 273,195	1.1	35.7	64.3
21 水道・廃棄物処理	44,234	0.3	47,086	0.3	△ 2,852	11.3	12.0	88.0
22 商業	1,225,269	8.3	1,580,687	9.6	△ 355,418	36.5	42.6	57.4
23 金融・保険	153,700	1.0	289,286	1.8	△ 135,586	10.4	18.0	82.0
24 不動産	179,647	1.2	7,991	0.0	171,657	4.3	0.2	99.8
25 運輸	810,441	5.5	798,270	4.9	12,170	41.4	41.1	58.9
26 情報通信	229,236	1.6	447,547	2.7	△ 218,311	18.2	30.4	69.6
27 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
28 教育・研究	140,188	0.9	617,411	3.8	△ 477,224	8.7	29.5	70.5
29 医療・保健・社会保障・介護	610,853	4.1	40,039	0.2	570,814	32.3	3.0	97.0
30 その他の公共サービス	2,803	0.0	80,070	0.5	△ 77,267	2.2	39.5	60.5
31 対事業所サービス	369,849	2.5	838,337	5.1	△ 468,488	18.3	33.7	66.3
32 対個人サービス	332,341	2.3	691,132	4.2	△ 358,790	16.0	28.4	71.6
33 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
34 分類不明	136,824	0.9	154,717	0.9	△ 17,893	85.2	86.6	13.4
合計	14,757,256	100.0	16,420,424	100.0	△ 1,663,168	37.5	40.0	60.0

次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

(1) 県際交流型産業 (移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%)

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のすべてがこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

(2) 移輸出依存型産業 (移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%)

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、この型に属している産業はない。

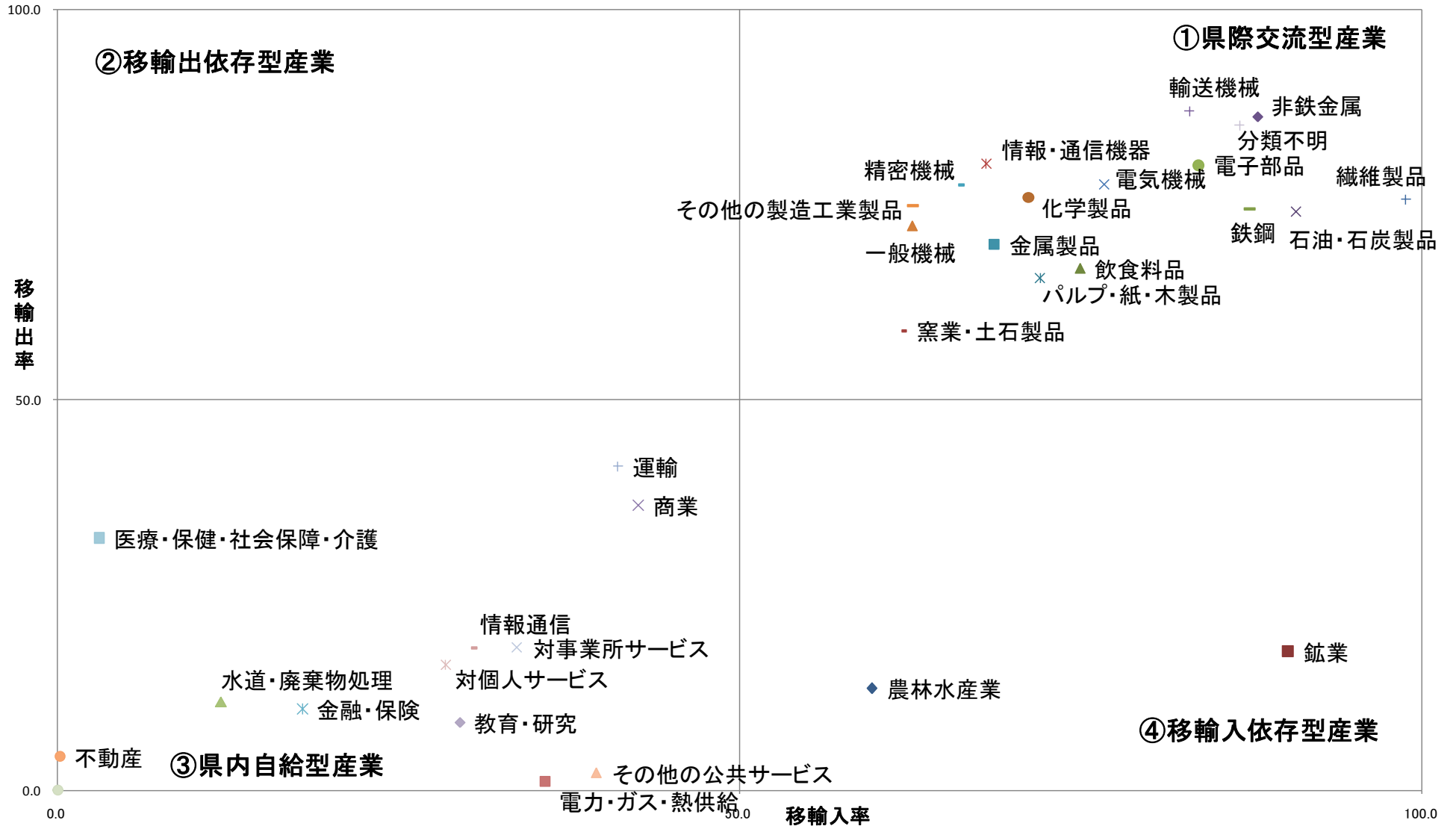
(3) 県内自給型産業 (移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%)

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、商業、不動産、情報通信などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

(4) 移輸入依存型産業 (移輸出 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%)

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、農業と鉱業がこの型に属している。

県際取引から見た産業類型(34部門)



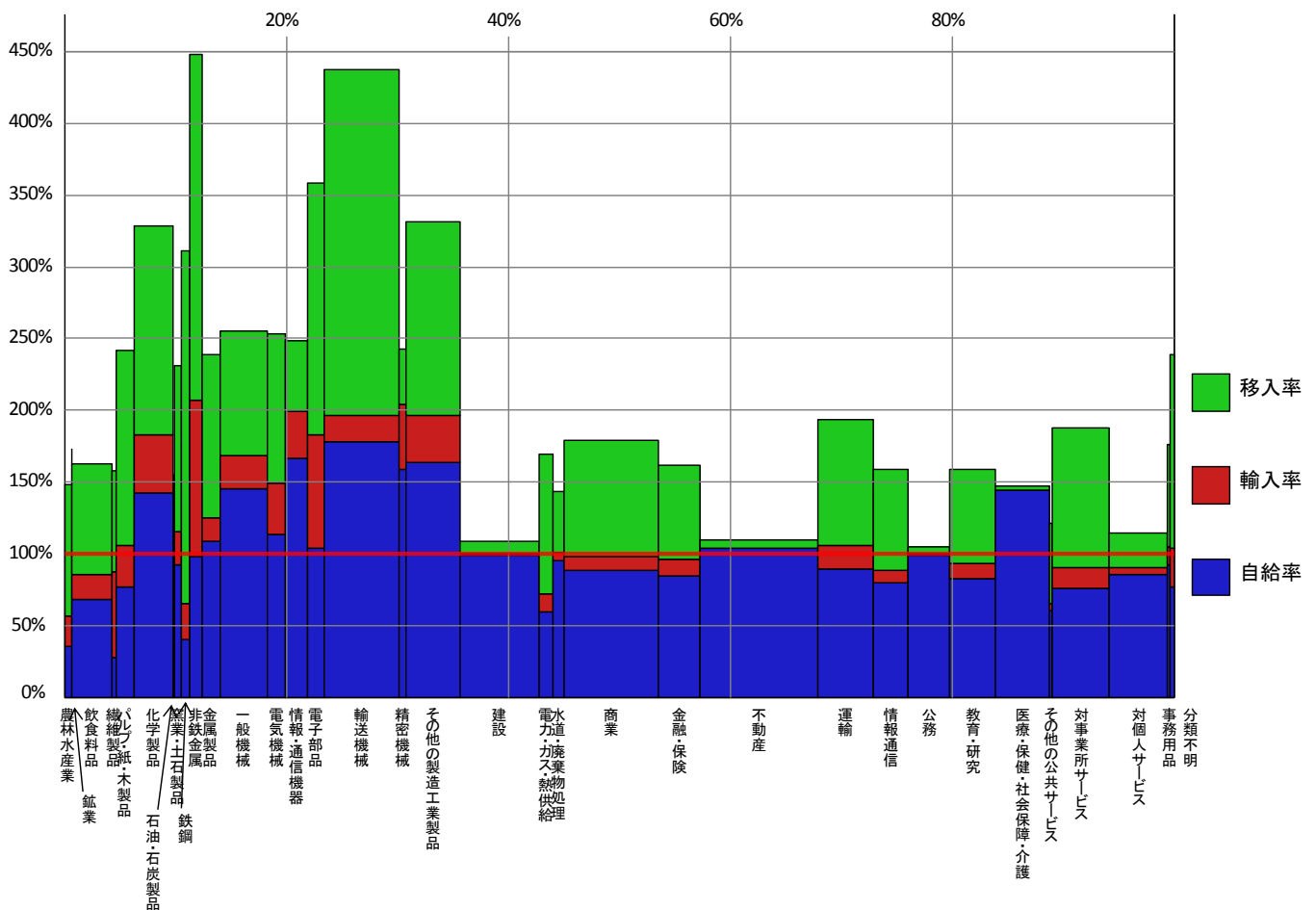
産業スカイライン分析

産業連関表の考案者であるレオンチェフは、国（地域）内産業部門の生産物の自給率を棒グラフにして産業別に表示すると、発展した国（地域）の棒グラフは自給率 100%の線分の上方に先端が並ぶようになる、つまり、その国（地域）内の需要を充たして、その上、（移）輸出をすることができるということに着目した。そして棒グラフを、スカイラインマップと名付けた。

しかし、都道府県における産業構成を考えると、個々の地域の特徴があり、必ずしも発展段階を表すものではなく、都道府県の産業構成の特徴を表すものと考えられる。また、都道府県相互間においては移出入という密接な交易があり、その都道府県の産業構成に大きな影響をもたらしている。

下の図は、平成 17 年埼玉県産業連関表の 34 部門表を使って、産業スカイラインを描いたものである。製造業をみると、鉄鋼など一部の部門で自給率が低くなっているが、全般的に自給率が 100%を上回るものが多くなっているが、移輸入の割合も高いことが分かる。また、生産額の比率を見ると加工組立型産業の幅が太く、その比率が高いことが伺える。サービス業では、100%のラインを割り込んでいるものもあり、他県の生産に依存していることが分かる。

平成 17 年埼玉県産業スカイライン



※「自給率」、「輸移出率」、「輸移入率」及び「生産額構成比」は、スカイライン分析での算出方法によるものであり、経済波及効果分析における言葉の定義とは異なる。（次ページ参照）

スカイライン図の算出方法及び見方

- まず、県内最終需要（消費＋投資）を満たすための生産をすべて県内で行った場合の生産額 X_d を計算する。

$$X_d = B \cdot F_d \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_d: \text{県内最終需要ベクトル})$$

- 移輸出需要をみたすための生産をすべて県内で行った場合の生産額 X_e を計算する。

$$X_e = B \cdot F_e \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_e: \text{移輸出ベクトル})$$

- 県内への移輸入について、完全に県内で生産した場合の生産額 X_m を計算する。

$$X_m = B \cdot F_m \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_m: \text{移輸入ベクトル})$$

注：ここで、 X_d 、 X_e 、 X_m はそれぞれ、県内最終需要による生産誘発額、移輸出による生産誘発額、移輸入を完全に県内で生産した場合の生産額を意味している。

- 自給率、移輸出率、移輸入率を次のように定義する。（スカイライン分析での定義）

$$\text{自給率 (\%)} = X / X_d \times 100 \quad (X: \text{現実の生産額})$$

$$\text{移輸出率 (\%)} = X_e / X_d \times 100$$

$$\text{移輸入率 (\%)} = X_m / X_d \times 100$$

- 4 で算出した計数をもとに、前ページのようにスカイライン図を作成する。

なお、右図の関係が成り立つことは、

次の式から分かる。

$$X = B \cdot (F_d + F_e - F_m)$$

$$= B \cdot F_d + B \cdot F_e - B \cdot F_m$$

$$= X_d + X_e - X_m$$

$$\therefore X_d + X_e = X + X_m$$

$$\therefore (X_d/X_d) + (X_e/X_d)$$

$$= (X/X_d) + (X_m/X_d)$$

$$\therefore 100\% + \text{移輸出率}$$

$$= \text{自給率} + \text{移輸入率}$$

注ここでこの定義は、他の分析での自給率、移輸入率、移輸出率とは異なります。

スカイライン図の見方

